

表 2020年度政府予算案に盛り込まれた総額64億ドルの新型コロナウイルス関連の主な支援策

(1) 法人・労働者向け支援「安定化・サポート・パッケージ」〔予算総額40億ドル〕	
「雇用サポート・スキーム」導入	国民(永住権者含む)の雇用維持のため、月給の8%分(月給上限3,600ドル)を3カ月間、雇用主に支給(2020年7月まで)
「賃金クレジット・スキーム(WCS)」の拡充	国民の昇給分の一部を政府が助成するWCSの助成額の引き上げと、対象給与の上限の引き上げ
法人税の税額軽減(リベート)	2020賦課年度について、25%の法人税の軽減(上限額1万5,000ドル)
法人ファイナンス・スキーム(旧、中小企業向け運転資金融資)の拡充	融資上限額を30万ドルから60万ドルへ引き上げ。政府のリスク負担を現行の50~70%から80%に引き上げ(2020年3月~2021年3月)
観光、航空、小売り、飲食、輸送サービスの5部門向け特別支援	5部門の労働者の再訓練費用の助成期間の延長
	ホテル、サービスアパート、展示・会議場、フェリーターミナル、統合リゾート(IR)の不動産税の10~30%の軽減
	1年間の観光部門向け特別つなぎ融資プログラムの導入(融資上限100万ドル、金利上限5%)。政府のリスク負担は80%に設定
	航空会社向けに着陸料、停留料のリベート。空港の地上支援エージェントへの支援と空港テナントと貨物エージェントへの賃料リベート。チャンギ空港への不動産税を15%軽減
	政府機関が保有・運営する施設の賃料負担軽減
(2) 一般世帯向け支援「ケア・サポート・パッケージ」〔16億ドル〕	
21歳以上の全ての国民に現金100~300ドル支給	
低所得者向け「ワークウェア所得補助(WIS)」対象者について、2019年の支給額の20%相当分を現金支給(最低100ドル)	
子どもや高齢者を抱える家庭向け支援として、未成年の子どものいる世帯に追加100ドルの現金支給。5人以上の家族には電気・水道料金の追加払い戻し。50歳以上の国民について、公共施設や関係小売店の利用に使えるパッションカードに100ドルをトップアップ。	
1~2部屋の公共住宅(HDBフラット)に住む21歳以上国民に、年間100ドルの食料品が購入可能な商品券を2年間支給	
(3) 政府機関向け追加支援〔8億ドル〕	
新型コロナウイルスの感染拡大防止の最前線にある政府機関の支援として、保健省を中心に追加特別予算	

(出所) 2020年度シンガポール政府予算案